

訴訟の主体②——検察官・被告人・弁護人

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#4 / 動画: <https://youtu.be/2bQY8WJ-DFk>

第1章 刑事訴訟法の基礎 ④ / 動画の内容を見返し用にまとめたものです (動画には含みません)。

検察官——当事者なのに「公正」 〔短答・論文共通〕

一人目、検察官。まず、裁判を起こす権利＝公訴を独占するプレイヤーです。被告人を訴追する、一方の当事者。ここまではイメージ通りですね。ところが、検察官にはもう一つの顔があります。

条文 検察庁法 第4条 (公益の代表者)

検察官は、刑事について、公訴を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、且つ、裁判の執行を監督し、又、裁判所の権限に属するその他の事項についても職務上必要と認めるときは、裁判所に、通知を求め、又は意見を述べ、又、公益の代表者として他の法令がその権限に属させた事務を行う。

図：検察庁法4条——検察官は「公益の代表者」。

条文を見ましょう。検察官は「公益の代表者」と書かれています。公益＝みんなの利益。つまり、ただ勝てばいいのではないんです。だから被告人に有利な証拠も、隠さず法廷に出す。これを客観義務といいます。だから検察官は裁判官に準ずる「準司法官」とも呼ばれます。

検察官の組織——独任制 と 一体の原則 〔短答〕

ここで、検察官の組織には一見矛盾する2つの性質があります。一つは独任制。検察官は一

人一人が、自分の名前で国の権限を行使できる「官庁」です。でももう一つ、検察官一体の原則。全国どの検察官も同じ基準で動く。A検事は起訴、B検事は不起訴、では不公平ですから。上司の命令にも従います。この矛盾を整理する格言が「ペンは拘束されるが、口は拘束されない」です。起訴状などの書面＝ペンは、組織の決裁に従う。でも法廷での口頭の判断＝口は、各自の良心で自由。

被告人——訴訟能力と責任能力は別物〔短答〕

二人目、被告人。まず呼び名から。起訴される前は被疑者、起訴された後が被告人です。起訴で名前が変わり、検察官と対等の当事者になる。ここで2つの能力を区別します。

責任能力は、犯行のとき善悪を判断できたか。これは刑法の話で、なければ無罪です。訴訟能力は、今、裁判を理解して自分を守れるか。これは手続の話で、別物です。訴訟能力を欠きます。このとき結論は無罪ではありません。

条文 刑事訴訟法 第314条第1項（公判手続の停止）

被告人が心神喪失の状態に在るときは、検察官及び弁護人の意見を聴き、決定で、その状態の続いている間公判手続を停止しなければならない。但し、無罪、免訴、刑の免除又は公訴棄却の裁判をすべきことが明らかな場合には、被告人の出頭を待たないで、直ちにその裁判をすることができる。

図：刑事訴訟法314条1項——心神喪失なら公判手続を停止（無罪ではない）。

条文どおり、心神喪失の状態にあるときは、公判手続を停止する。回復を待つんです。そこが定番のひっかけです。責任能力＝無罪、訴訟能力＝停止、と分けて覚えましょう。

弁護人——なぜ単なる代理人でなく「保護者」か〔短答〕

三人目、弁護人。民事の弁護士は、本人の代わりに手続をする訴訟代理人です。でも刑事

の弁護人は、それ以上の「保護者」の地位を持ちます。なぜか。相手は国家権力。被疑者・被告人は身柄を拘束され、法律の知識もない。この不利を埋めるのが弁護人です。だから単なる代理人を超えた保護者なんです。

条文 憲法 第34条（抑留・拘禁に対する保障）

何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、**直ちに弁護人に依頼する権利**を与えられなければ、抑留又は拘禁されない。又、何人も、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

図：憲法34条——抑留・拘禁の場面での弁護人依頼権。

捕まったその場で弁護人に依頼する権利は、憲法34条が保障します。

条文 憲法 第37条第3項（弁護人依頼権・国選）

刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が貧困その他の事由により自ら**弁護人を依頼することができないときは、国でこれを附する。**

図：憲法37条3項——被告人の弁護人依頼権と国選。

そして起訴された被告人は、いかなる場合にも弁護人を依頼でき、頼めなければ国が付ける。判例も「実質的・有効な援助を受ける権利」と理解しています。

国選弁護——被告人と被疑者で根拠が違う〔短答〕

では国選弁護を整理します。「いつ」「どう付くか」で分けます。起訴後の被告人国選と、

起訴前の被疑者国選。ここに核心のひっかけがあります。

起訴後の被告人国選は、さっきの憲法37条3項が直接の根拠です。そこが×なんです。憲法

37条は「被告人」のことしか書いていません。

条文 刑事訴訟法 第37条の2第1項（被疑者の国選弁護人）

被疑者に対して勾留状が発せられている場合において、被疑者が貧困その他の事由により弁護人を選任することができないときは、裁判官は、その請求により、被疑者のため弁護人を付さなければならない。ただし、被疑者以外の者が選任した弁護人がある場合又は被疑者が釈放された場合は、この限りでない。

図：刑事訴訟法37条の2第1項——被疑者国選の根拠（法律）。

被疑者国選は、憲法ではなく法律＝刑訴37条の2が定めた制度です。勾留状が出ている被疑者が、貧困などで雇えないとき、裁判官が付

ける。最後に、弁護人なしでは裁判が始められない事件もあります。

条文 刑事訴訟法 第289条第1項（必要的弁護事件）

死刑又は無期若しくは長期三年を超える拘禁刑に当たる事件を審理する場合には、弁護人がなければ開廷することはできない。

図：刑事訴訟法289条1項——必要的弁護事件（死刑・無期・長期3年超）。

死刑・無期、または長期三年を超える拘禁刑にあたる事件。これが必要的弁護です。二〇二五年の改正で懲役と禁錮が一本化された刑です。窃盗も上限十年なので、ここに入ります。

短答ひっかけ

- 被疑者国選の根拠は憲法か法律か？ → 法律（刑訴37条の2）。憲法37条3項は「被告人」しか定めていない。ここが核心のひっかけ。
- 訴訟能力を欠くとどうなる？ → 無罪ではなく公判手続の停止（刑訴314条1項）。責任能力の欠如＝無罪とは別。
- 検察官は一方の当事者なのに？ → 公益の代表者（検察庁法4条）として客観義務を負う（被告人に有利な証拠も出す）。
- 必要的弁護事件とは → 死刑・無期または長期3年を超える拘禁刑にあたる事件（刑訴289条1項。窃盗も上限10年で該当）。

論文の型

- 該当なし（主体の整理回。訴訟能力・国選などの具体的論点は各章で扱う）。

今日の地図（保存版）

- 検察官＝一方の当事者かつ公益の代表者（客観義務・準司法官）。組織は独任制＋検察官一体の原則（ペンは拘束・口は自由）。
- 被告人＝起訴で被疑者から呼称が変わる当事者。責任能力（刑法・欠ければ無罪）と訴訟能力（手続・欠ければ314条1項で停止）は別物。
- 弁護人＝単なる代理人を超えた保護者。依頼権は憲法34条・37条3項。
- 国選＝被告人は憲法37条3項／被疑者は法律（刑訴37条の2）。必要的弁護＝刑訴289条1項。

今回は第1章⑤「裁判所の種類と管轄」。事物管轄（簡裁・地裁・高裁）、審級管轄（刑事は簡裁発でも高裁）、土地管轄、家庭裁判所の少年事件ルートを扱います。